



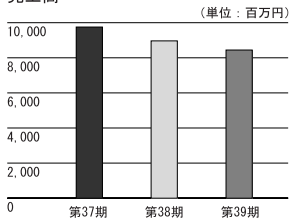
第 39 期

事業報告書

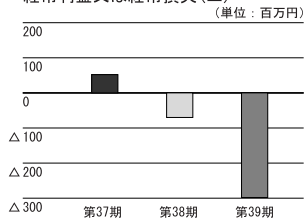
平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで

決算ハイライト

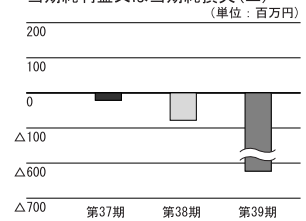
売上高



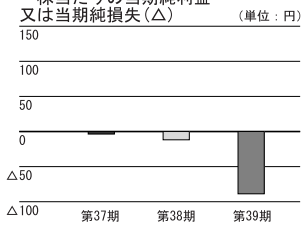
経常利益又は経常損失(△)



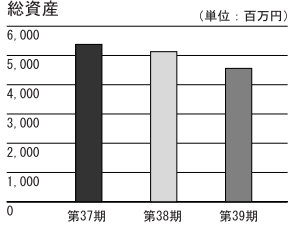
当期純利益又は当期純損失(△)



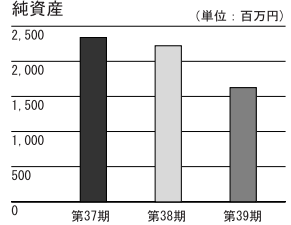
一株当たりの当期純利益
又は当期純損失(△)



総資産



純資産



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご愛顧、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。ごさいます。

さて、当社第39期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の決算が終了し、事業報告書を作成いたしましたので、茲にお届け申し上げます。

食品市場におきましては、食の安心・安全に対するニーズが高まる中、当社は、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する。」という経営理念のもと、食の更なる信頼を目指し、国民の健康増進のため社員一同全力を尽して参ります。

当連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などで、緩やかな回復基調を保っております。また、個人消費はやや持ち直し始めたものの原油価格が高騰する中デフレ傾向が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、少子高齢化や家庭内食の減少により食料品需要が伸びず、消費の落ち込みは依然として回復する兆しを見せておりません。また、小売店の出店競争や安心、安全、健康、環境というブームを背景に異業種企業の参入が増加し、価格競争はさらに激しくなり当社グループにとりまして厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループはあらゆる場面で健康的な食生活の提案をすることに注力し、当社グループブランドの強化と高付加価値化を目指してまいりましたが、多様化する消費者ニーズに応えきれず、残念ながら当期における当社グループの業績は低調に推移いたしました。

当連結会計期間における当社グループの品目別の売上高は、ほとんどの品目において前連結会計期間を割り込んでおりますが、副食品が健闘し売上高および粗利額において前連結会計期間を上回りました。また、商品別には、当期発売を開始した「発酵豆乳入りマーガリン」、「生チョコレートペースト」を中心に植物素材のみで開発したルーや即席ラーメン、国産原材料にこだわった野菜ジュース「国産野菜」、話題の原材料を上手に利用した「シークワースードレッシング」、「えごま一番胡麻ドレッシング」、べに花油の次の世代を担うと期待しているえごま油、ならびにおせち料理を中心とした冷凍食品や惣菜類などが堅調な伸びを示しております。

この結果、当社グループは、売上高84億43百万円（前期比5.8%減）に留まり、経常損失は2億98百万円となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したため、特別損失に「減損損失」として3億4百万円を計上し、当期純損失は6億23百万円という結果に終わりました。

今後の事業戦略

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、人口の減少、家庭内食の減少等、社会環境の変化に伴い、今後家庭における需要の減少が予想されます。しかしながら食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心は年々大きな高まりをみせており、さらには、健康の維持、疾病の予防という観点から、急速に「食」の重要性が問われる時代へと突入しております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、食品の安全性や信頼性をさらに高めることを目指し、社会環境に合致した食文化の提案をすることにより、健康・自然食品専門企業としてますます個性化、かつ先進化し、当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指しております。

そのために当社グループが、今年度対処すべき課題といたしましては、以下のことを推進してまいります

当社グループ企業ブランドの強化

収益に貢献する当社グループブランド商品の開発・リニューアル

当社グループブランド商品の拡売による収益力の向上

一人当たりの生産性の向上

- ・物流・受注業務の効率化
- ・粗利額重視政策
- ・情報システムの整備
- ・新人事制度の確立

以上の課題を推進するために第39期に発表いたしました中期経営計画「創健社ルネッサンス・チャレンジ50」を基本方針として、顧客、市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営を目指す所存でございます。

今後の見通しにつきましても、国内景気は原油価格の高騰や海外経済情勢の変化により先行きが依然不透明なこともあります。企業収益の改善により設備投資が増加しており、緩やかな景気回復が見込まれております。食品業界におきましては、少子高齢化や家庭内食の減少により食料品需要が縮小化傾向にあると同時に食品流通業界の大きな変化も予想され、当社グループにおきましても厳しい環境下での経営が続くものと予想をしております。

このような状況ではございますが、当社グループは、第39期に発表いたしました中期経営計画「創健社ルネッサンス・チャレンジ50」を基本方針として、当社グループブランド力を向上させることに注力し、企業ブランド力の高付加価値化と独自性を強め、業績の回復を図り、長い安定的な利益と経営を目指す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長 中村 靖

主要商品の状況

当社グループの事業は同一セグメントであります。当連結会計年度の販売および仕入実績を事業の種類別セグメントごとおよび事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示しております。

品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比	主要商品
油脂・乳製品	781,451	9.2	8.4%減	植物性油脂・マーガリン・油脂贈答品
調味料	2,451,098	29.0	3.7%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・蜂蜜・マヨネーズ
嗜好品・飲料	1,203,641	14.3	7.4%減	菓子・果汁飲料・お茶・キャラブ
乾物・雑穀	774,147	9.2	4.7%減	小麦粉・パン粉・米・昆布・鰹節
副食品	1,481,346	17.5	2.1%増	梅干・漬物・ジャム・スープ・レトルト食品・冷凍食品・生鮮食品・麺類
栄養補助食品	1,408,428	16.7	16.8%減	葉緑素・アガリクス・キダチアロエ・各種エキス
その他	343,229	4.1	10.7%増	トイレタリー・機械器具・化粧品
合計	8,443,342	100.0	5.8%減	

品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	前期比
油脂・乳製品	557,672	8.1%減
調味料	1,921,532	4.6%減
嗜好品・飲料	922,165	6.6%減
乾物・雑穀	600,776	6.7%減
副食品	1,044,269	2.1%増
栄養補助食品	1,046,205	12.7%減
その他	347,645	14.9%増
合計	6,440,268	4.9%減

連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,950,085	流動負債	2,228,798
現金及び預金	1,230,584	支払手形及び買掛金	1,271,852
受取手形及び売掛金	1,273,136	一年以内償還予定社債	117,500
有価証券	68,134	短期借入金	618,466
たな卸資産	358,864	賞与引当金	42,892
繰延税金資産	1,597	その他	178,087
その他	21,543		
貸倒引当金	3,776		
固定資産	1,609,759	固定負債	671,178
有形固定資産	1,120,136	長期借入金	263,325
建物及び構築物	228,632	退職給付引当金	211,407
土地	849,685	役員退職慰労引当金	101,600
その他	41,818	繰延税金負債	42,824
		その他	52,021
無形固定資産	7,128	負債合計	2,899,976
連結調整勘定	1,321	少数株主持分	
その他	5,807	少数株主持分	34,809
投資その他の資産	482,494	資本の部	
投資有価証券	203,459	資本金	920,465
関係会社株式	5,000	資本剰余金	763,185
関係会社長期貸付金	7,695	利益剰余金	121,981
役員長期貸付金	4,923	株式等評価差額金	63,765
保険積立金	232,150	自己株式	374
繰延税金資産	4,894	資本合計	1,625,058
その他	84,586		
貸倒引当金	60,214		
資産合計	4,559,845	負債・少数株主持分及び資本合計	4,559,845

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

区 分	科 目	金 額
常 損 益 の 部	営業収益の部	
	営業収益	
	売上高	8,443,342
	営業費用	8,711,932
	売上原価	6,442,061
	販売費及び一般管理費	2,269,870
	営業損失	268,589
	営業外損益の部	
	営業外収益	18,375
	受取配当金	2,098
	受取賃貸料	3,941
	破損商品等賠償金	4,004
	為替差益	1,334
	その他	6,996
営業外費用	48,067	
支払利息	11,320	
賃貸原価	3,161	
貸倒引当金繰入額	33,428	
その他	156	
経常損失	298,281	
特別損益の部	特別利益	3,543
	貸倒引当金戻入益	343
	共済掛金返戻益	3,200
	特別損失	307,879
	固定資産除却損	2,069
	減損損失	304,210
	役員退職慰労金	1,500
	その他	99
	税金等調整前当期純損失	602,617
	法人税、住民税及び事業税	27,577
法人税等調整額	991	
少数株主損失	5,371	
当期純損失	623,833	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

区 分	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金		
期首残高		763,185
資本剰余金		
期末残高		763,185
(利益剰余金の部)		
利益剰余金		
期首残高		506,351
利益剰余金		
減少高		
1 配当金		
2 取締役賞与	4,500	
3 当期純損失	623,833	628,333
利益剰余金		
期末残高		121,981

連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：百万円)

区 分	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー	191
投資活動による キャッシュ・フロー	17
財務活動による キャッシュ・フロー	48
換算差額	1
現金及び現金同等物の 増減額	158
現金及び現金同等物の 期末残高	1,156
借入金・社債期末残高	999

単体財務諸表

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,697,375	流 動 負 債	2,113,430
現 金 預 金	1,093,521	支 払 手 形	576,249
受 取 手 形	138,607	買 掛 金	619,718
売 掛 金	1,066,132	一年以内償還予定社債	117,500
有 価 証 券	68,134	短 期 借 入 金	430,000
商 品	298,325	一年以内返済予定長期借入金	170,366
貯 蔵 品	12,072	未 払 金	97,785
前 払 費 用	9,546	未 払 法 人 税 等	13,565
未 収 還 付 法 人 税 等	2,388	未 払 消 費 税 等	2,309
そ の 他	12,259	未 払 費 用	28,413
貸 倒 引 当 金	3,614	預 り 金	11,113
		賞 与 引 当 金	40,768
		そ の 他	5,641
固 定 資 産	1,603,496	固 定 負 債	628,327
有 形 固 定 資 産	1,100,791	長 期 借 入 金	233,700
建 物	218,416	長 期 預 り 保 証 金	45,363
構 築 物	1,917	退 職 給 付 引 当 金	211,407
車 両 運 搬 具	1,193	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	89,400
工 具 器 具 備 品	29,578	繰 延 税 金 負 債	42,824
土 地	849,685	そ の 他	5,631
無 形 固 定 資 産	5,443	負 債 合 計	2,741,757
電 話 加 入 権	4,138	資 本 の 部	
そ の 他	1,305	資 本 金	920,465
投資その他の資産	497,260	資 本 剰 余 金	763,185
投 資 有 価 証 券	202,495	資 本 準 備 金	763,185
関 係 会 社 株 式	35,000	利 益 剰 余 金	187,601
長 期 貸 付 金	5,313	利 益 準 備 金	122,375
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	15,457	任 意 積 立 金	424,000
更 生 債 権 等	54,552	別 途 積 立 金	424,000
差 入 保 証 金	20,561	当 期 未 処 理 損 失	733,976
保 険 積 立 金	215,081	株 式 等 評 価 差 額 金	63,439
長 期 前 払 費 用	1,214	自 己 株 式	374
そ の 他	7,800	資 本 合 計	1,559,114
貸 倒 引 当 金	60,214	負 債 ・ 資 本 合 計	4,300,871
資 産 合 計	4,300,871		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位：千円)

損 失 処 理

(単位：円)

区 分	科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	
	売上高	7,941,977
	営業費用	8,249,235
	売上原価	6,090,801
	販売費及び一般管理費	2,158,434
	営業損失	307,258
	営業外収益	31,390
	受取利息	486
	受取配当金	12,590
	受取賃貸料	5,625
	破損商品等賠償金	3,612
	為替差益	1,334
	その他	7,740
	営業外費用	47,228
	支払利息	8,902
	社債利息	1,698
賃貸原価	3,161	
貸倒引当金繰入額	33,428	
その他	36	
	経常損失	323,096
特別 損益 の 部	特別利益	270
	貸倒引当金戻入益	270
	特別損失	305,655
	固定資産除却損	2,030
	減損損失	257,684
	関係会社株式評価損	45,839
その他	99	
	税引前当期純損失	628,482
	法人税、住民税及び事業税	10,974
	当期純損失	639,456
	前期繰越損失	94,519
	当期末処理損失	733,976

科 目	金 額
当期末処理損失	733,976,226
これを次のとおり 処理いたします。	
次期繰越損失	733,976,226

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主ご優待制度のご案内

株主の皆様へ日頃のご支援にお応えするとともに、当社商品のご利用を通じて、事業内容をより一層ご理解いただくため、毎年3月31日の最終株主名簿に記載または記録された1,000株以上ご所有の株主の皆様に対して、3,000円相当の自社取扱商品を贈呈しております。また、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された2,000株以上ご所有の株主の皆様に対して、3,000円相当の自社取扱商品を贈呈しております。

実施時期 年2回（3月：1,000株以上 9月：2,000株以上）

ご参考

前年（平成17年）3月期株主ご優待品の内容

創健社 有機べに花一番セットのご紹介

創健社「有機栽培べに花一番」および「有機栽培べに花一番」使用商品のご紹介

当社は、昭和47年（1972年）に「べに花一番」を発売して以来、素材から丁寧にしぼる圧搾法にこだわり、身体にやさしい脂肪酸として注目のオレイン酸タイプや、オーストラリアの大自然の恵みを生かした「有機栽培べに花一番」など、べに花油のバイオニアとして常に時代に先がけた商品をご紹介してまいりました。

平成16年度「有機栽培べに花一番」のパッケージを一新、今後も更に商品の良さをお伝えしてまいります。炒め物・揚げ物はもちろんのこと、サラダやマリネなどにもよく合う軽くて飽きのこないおいしさ。コレステロールがゼロ、10gで1日に必要なビタミンEの約半分を摂ることができる（保健機能食品）など。安心して毎日の食卓にご愛用いただけます。

また、平成16年度に発売いたしました当社の新商品のうち、「有機栽培べに花一番」を使用した商品（植物素材の本格カレーフレーク辛口・中辛、コーンクリームシチューフレーク、ハヤシビーフレトルト、チキンカレーレトルト、コーンポタージュレトルト）をお選びしてお届けいたしました。有機栽培べに花油ならではの、素材の味を生かしたこだわりの逸品ばかりでございます。

会社概要

商号 株式会社 創健社
 英訳名 Sokensha co.,Ltd
 所在地 〒221-8741
 横浜市神奈川区片倉2 - 37 - 11
 TEL(045)491-1441
 設立 昭和43年2月5日
 (株式会社登録平成6年11月、
 証券コード：7413)
 資本金 9億2,046万5千円
 決算期 3月31日(年1回)

取締役および監査役

地 位	氏 名
代表取締役社長	中 村 靖
取 締 役	森 田 英 男
取 締 役	本 田 次 男
取 締 役	岸 本 英 喜
取 締 役	福 永 安 里
取 締 役	藤 川 清 士
常 勤 監 査 役	氏 家 宏 明
監 査 役	服 部 昭 一
監 査 役	的 場 堅 志

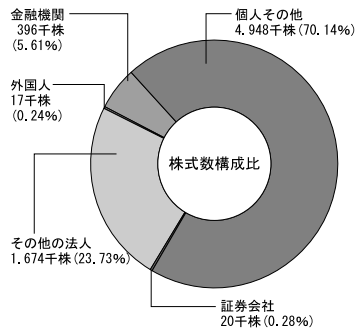
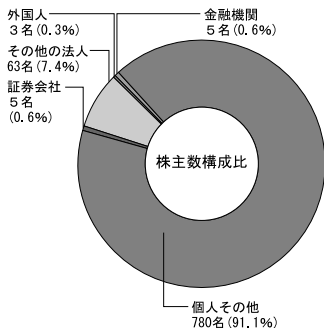
株式の状況

会社が発行する株式の総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 7,055,000株
 一単元の株式数 1,000株
 株主数 856名

大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	株式数	議決権比率	株式数	出資比率
中 村 靖	828千株	11.75%	千株	%
中 村 澄 子	782	11.10		
三菱商事株式会社	700	9.94		
創 健 会 (取引先持株会)	474	6.73		
創健社従業員持株会	472	6.70		
株式会社横浜銀行	317	4.50	107	0.00
月島食品工業株式会社	218	3.09		
有限会社タカ・ エンタープライズ	218	3.09		
原 田 こずえ	158	2.24		
福 岡 文 三	133	1.88		

(注) 議決権比率および出資比率は小数第2位未満を切り捨てて表示しております。





株式
会社 剣健社

横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

TEL045(491)1441(代) 〒221-8741

株主メモ

決 算 期 毎年3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催
利益配当金基準日 3月31日
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区日本橋兜町14番9号
株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
(郵便物送付先) 〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
証券代行事務センター
(各種お問合せ先) 電話番号 0120 - 255 - 100

株式関係のお手続用紙のご請求は次の
電話番号およびインターネットで24時
間承っております。
手続用紙請求電話 0120 - 351 - 465
ホームページアドレス
<http://www.daiko-sb.co.jp>

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス
本社および各支社
公 告 掲 載 紙 日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書のホームページアドレス
<http://www.sokensha.co.jp>



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。